

第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

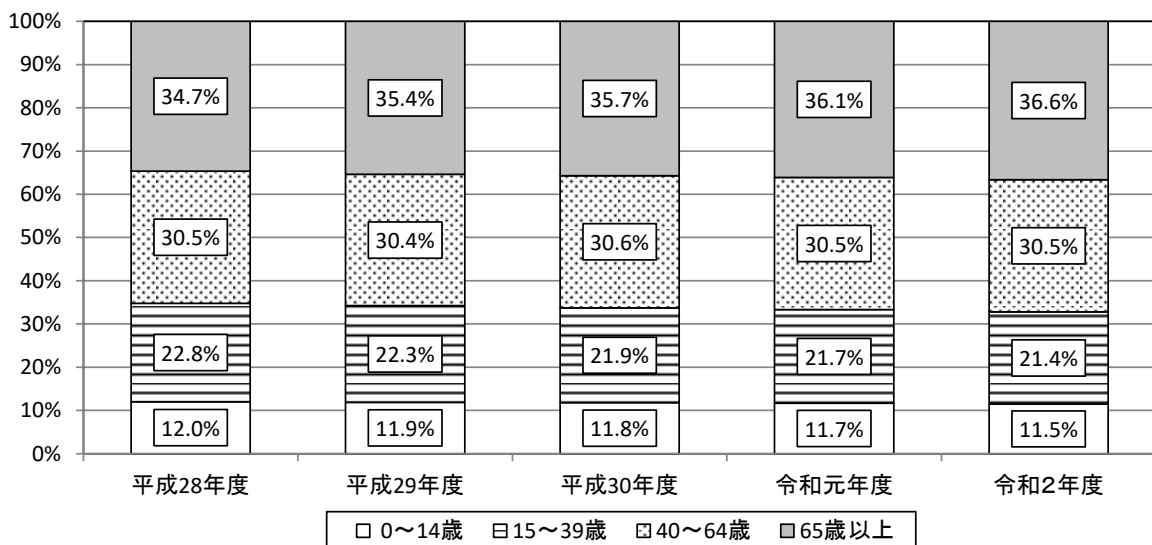
1 高齢者の現状

(1) 人口の概況

平成28年度以降の人口の推移をみると、本市の人口は一貫して減少しており、令和2年度の総人口は37,896人となっています。年齢区別にみると、40～64歳（第2号被保険者）が11,568人（30.5%）、65歳以上（第1号被保険者）が13,887人で、高齢化率は36.6%となっています。

65歳以上の高齢者については平成29年以降減少していますが、75歳以上の後期高齢者人口については増減を繰り返しながら推移しています。また、人口減少が進む中で高齢化率については増加しています。

■ 年齢区別人口比率の推移



※住民基本台帳（各年度9月末）

（単位：人）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	40,018	39,513	38,979	38,515	37,896
0～14歳	4,814	4,700	4,596	4,491	4,347
15～39歳	9,110	8,827	8,551	8,348	8,094
40～64歳	12,217	12,005	11,915	11,760	11,568
65歳以上	13,877	13,981	13,917	13,916	13,887
65～74歳	6,336	6,408	6,367	6,364	6,373
75歳以上	7,541	7,573	7,550	7,552	7,514
人口 構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0～14歳	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%	11.5%
15～39歳	22.8%	22.3%	21.9%	21.7%	21.4%
40～64歳	30.5%	30.4%	30.6%	30.5%	30.5%
65歳以上	34.7%	35.4%	35.7%	36.1%	36.6%
65～74歳	15.8%	16.2%	16.3%	16.5%	16.8%
75歳以上	18.8%	19.2%	19.4%	19.6%	19.8%

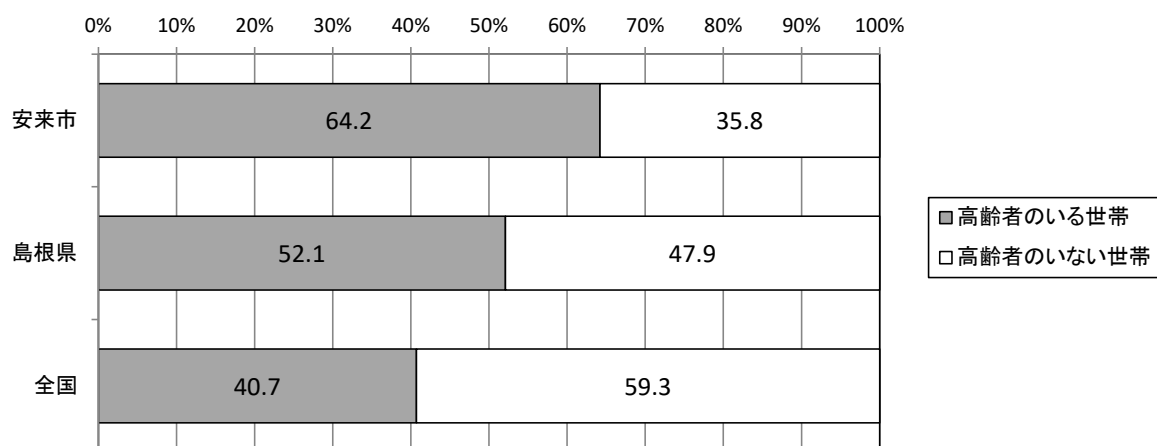
※住民基本台帳（各年度9月末）

(2) 世帯の概況

平成 27 年の一般世帯のうち高齢者のいる世帯の状況についてみると、高齢者のいる世帯が占める割合は 64.2%と、全国・島根県の水準を大きく上回っています。

また、一般世帯のうち高齢者のみの世帯についてみると、夫婦のみ世帯の割合が、全国・島根県の水準と比べ高くなっています。

■ 一般世帯における高齢者のいる世帯の割合



※国勢調査（平成 27 年）
 ※「一般世帯」は総世帯から施設等の世帯（寮、病院、社会施設等）を除いた世帯

■ 高齢者のいる世帯の状況

	一般世帯数	高齢者のいる世帯					
		単独世帯・親族世帯	高齢者のみの世帯		その他の親族同居世帯	非親族世帯	
			ひとり暮らし世帯	夫婦のみ世帯			
安来市	12,772 (100.0%)	8,198 (64.2%)	8,172 (64.0%)	1,305 (10.2%)	1,758 (13.8%)	5,109 (40.0%)	26 (0.2%)
島根県	264,080 (100.0%)	137,643 (52.1%)	137,107 (51.9%)	31,636 (12.0%)	35,742 (13.5%)	69,729 (26.4%)	536 (0.2%)
全国	53,331,797 (100.0%)	21,713,308 (40.7%)	21,582,467 (40.5%)	5,927,686 (11.1%)	5,247,936 (9.8%)	10,406,845 (19.5%)	130,841 (0.2%)

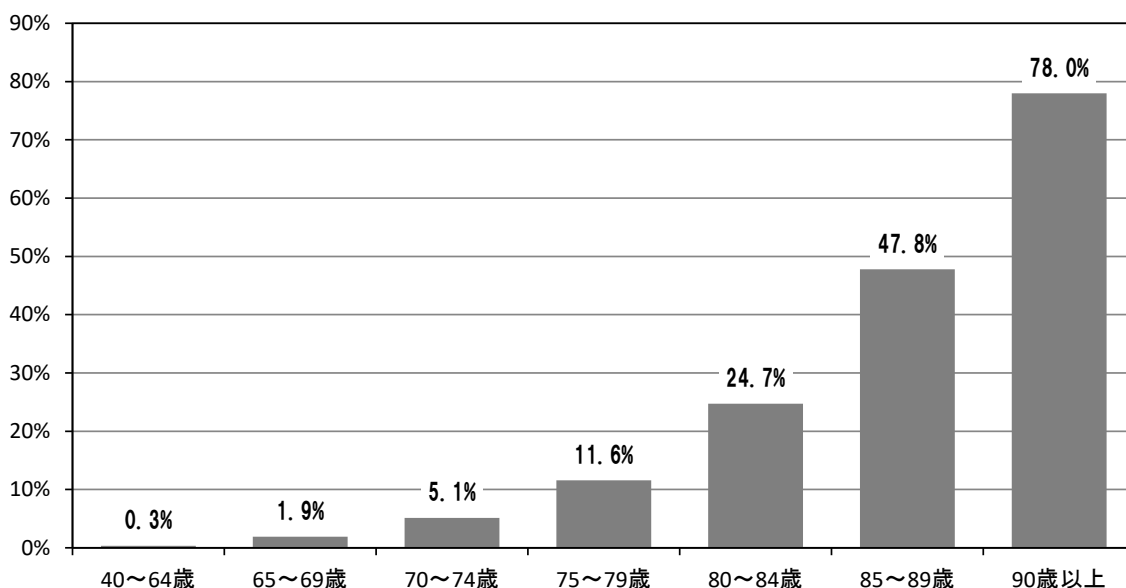
※国勢調査（平成 27 年）

(3) 認定者の概況

平成 28 年度以降の認定者数の推移をみると一貫して減少しており、平成 28 年度の 2,984 人から、令和 2 年度は 2,874 人となっています。また、高齢者人口に対する認定率については、平成 28 年度の 21.5%から、令和 2 年度には 20.7%となっています。

年齢別人口に対する認定者の割合（出現率）をみると、高齢になるほど、とりわけ 80 歳以上で割合が高くなる傾向があり、65～69 歳の 1.9%に対し 80～84 歳では 24.7%と、概ね 4 人に 1 人が認定者となっています。

■ 年齢別の認定者出現率



※介護保険事業状況報告月報（令和 2 年 9 月末）、住民基本台帳人口（令和 2 年 9 月末）を用いて算出

■ 認定者数の推移

（単位：人）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定者数	2,984	2,951	2,946	2,911	2,874
要支援 1	412	427	443	440	490
要支援 2	414	400	411	419	397
要介護 1	710	688	733	722	668
要介護 2	505	462	439	450	431
要介護 3	403	414	367	347	346
要介護 4	304	324	324	309	338
要介護 5	236	236	229	224	204
認定者 構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
要支援 1	13.8%	14.5%	15.0%	15.1%	17.0%
要支援 2	13.9%	13.6%	14.0%	14.4%	13.8%
要介護 1	23.8%	23.3%	24.9%	24.8%	23.2%
要介護 2	16.9%	15.7%	14.9%	15.5%	15.0%
要介護 3	13.5%	14.0%	12.5%	11.9%	12.0%
要介護 4	10.2%	11.0%	11.0%	10.6%	11.8%
要介護 5	7.9%	8.0%	7.8%	7.7%	7.1%
認定率	21.5%	21.1%	21.2%	20.9%	20.7%

※介護保険事業状況報告月報（各年度 9 月末）

2 日常生活圏域の将来人口

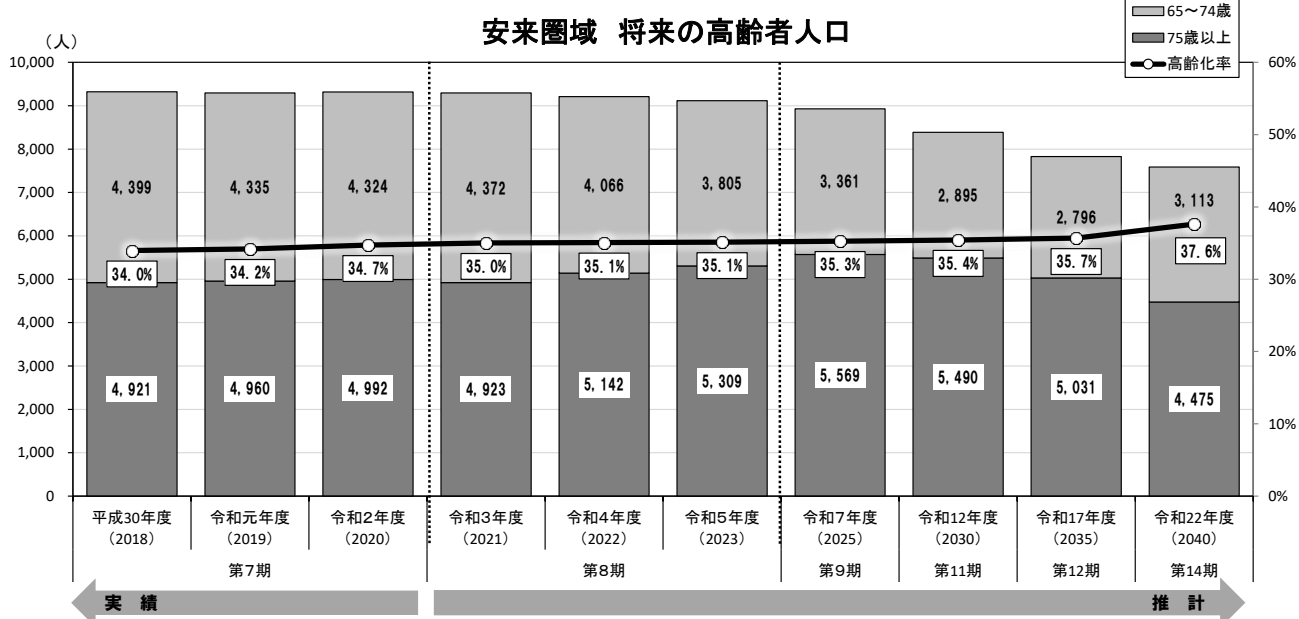
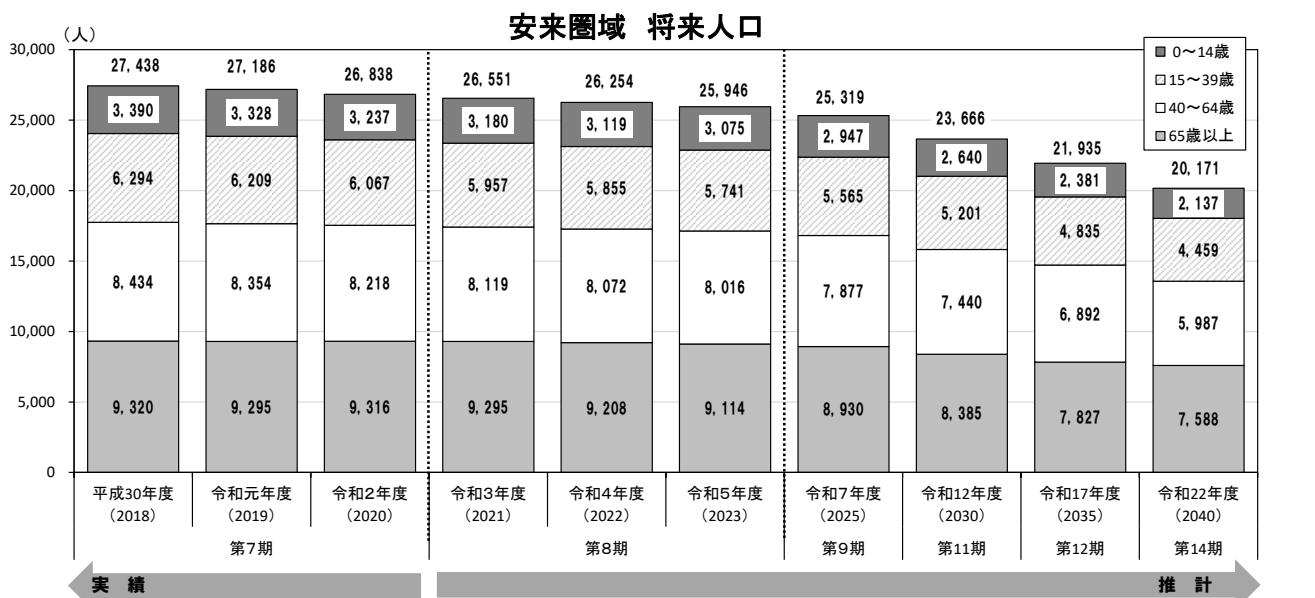
本市では、日常生活圏域として「安来圏域」「広瀬圏域」「伯太圏域」の3つの圏域を設定しています。

(1) 安来圏域の状況

安来圏域の将来人口は今後も減少傾向で推移し、令和2年度の26,838人から、令和5年度には25,946人、令和22年度には20,171人にまで減少することが見込まれています。

高齢者人口についても令和5年度には9,114人にまで減少することが見込まれますが、総人口の減少により、高齢化率は増加し35.1%となることが想定されます。

また、介護需要に結びつきやすい75歳以上の後期高齢者人口については、当面増加傾向で推移し、令和5年度には高齢者人口の6割程度を占める5,309人となることが想定されます。



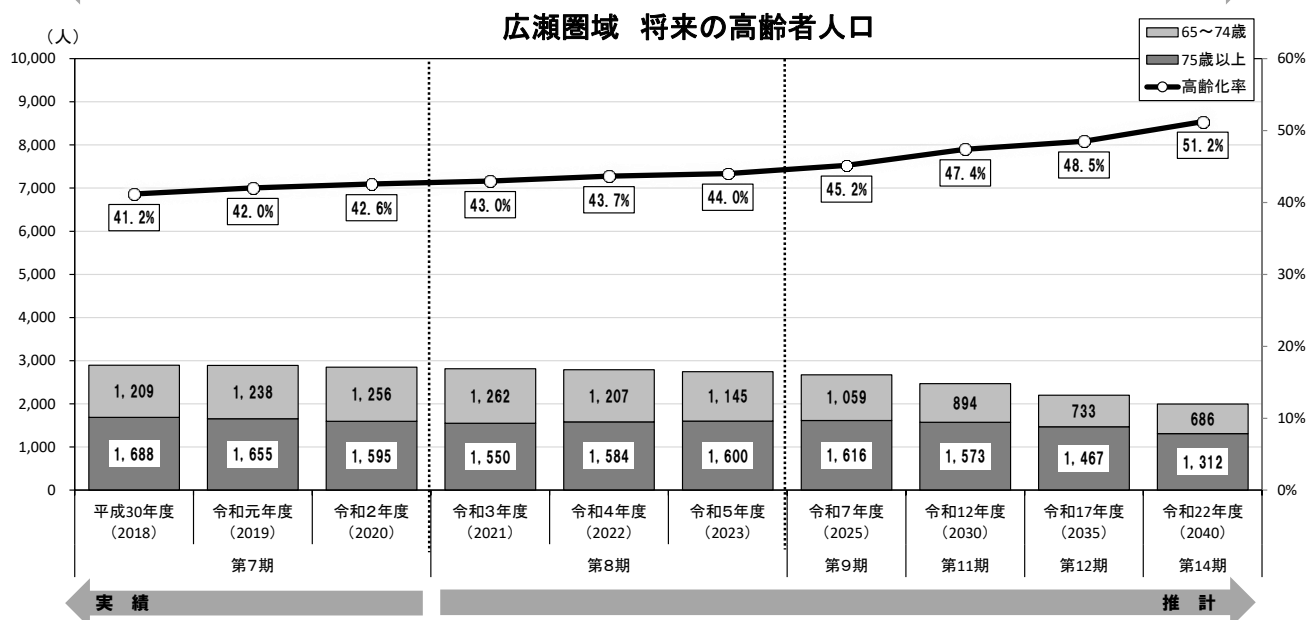
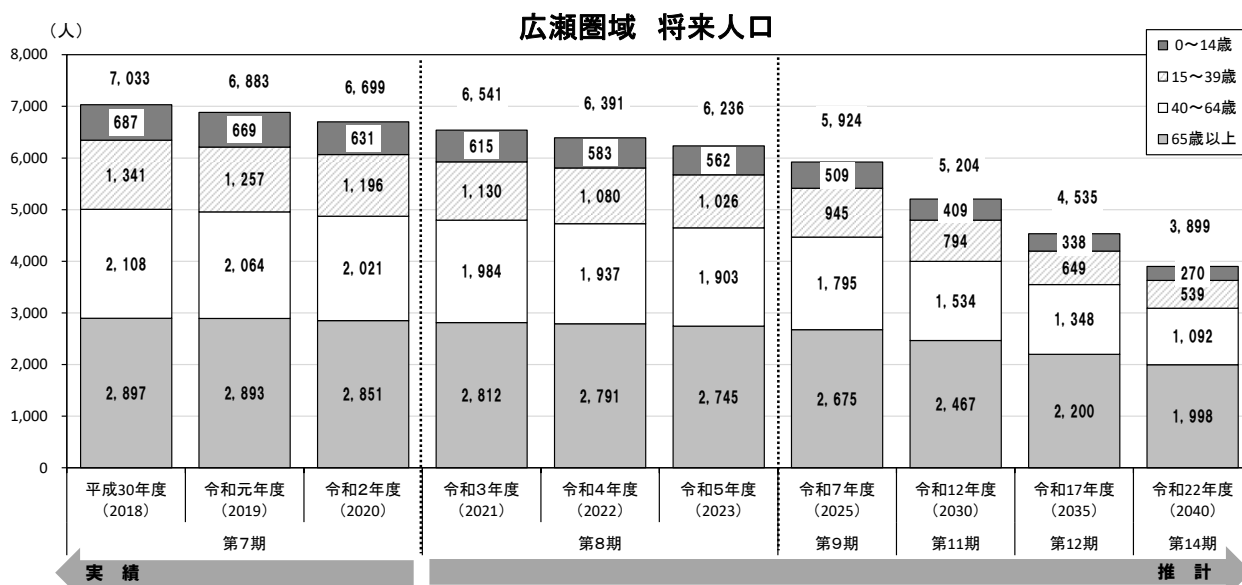
※資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）
 ※将来人口は、性別・1歳別コーホート変化率法による推計

(2) 広瀬圏域の状況

広瀬圏域の将来人口は今後も減少傾向で推移し、令和2年度の6,699人から、令和5年度には6,236人、令和22年度には3,899人にまで減少することが見込まれています。

高齢者人口についても令和5年度には1,903人にまで減少することが見込まれますが、総人口の減少により、高齢化率は増加し44.0%となることが想定されます。

また、介護需要に結びつきやすい75歳以上の後期高齢者人口については、当面増加傾向で推移し、令和5年度には高齢者人口の6割程度を占める1,600人となることが想定されます。



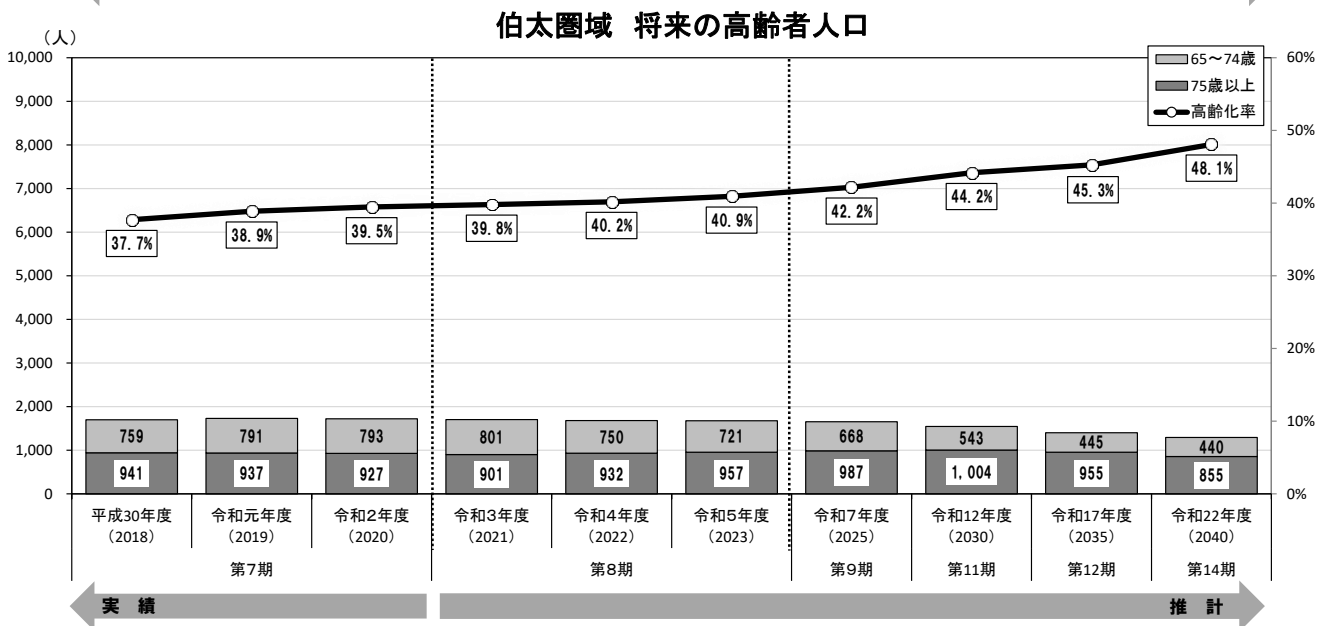
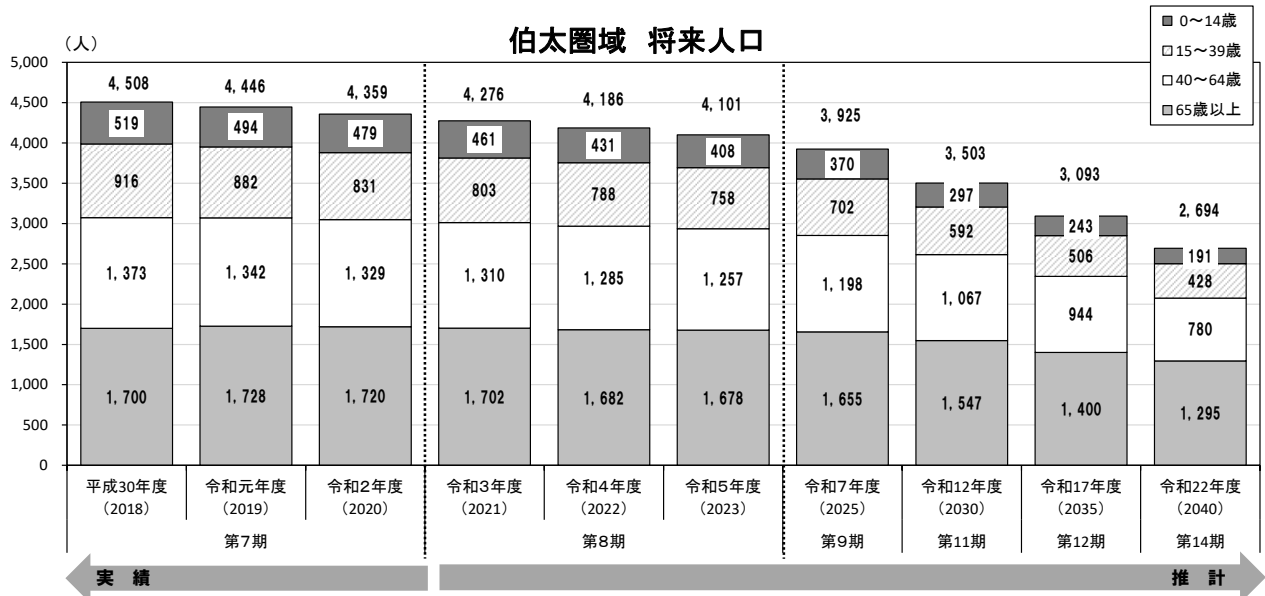
※資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）
 ※将来人口は、性別・1歳別コーホート変化率法による推計

(3) 伯太圏域の状況

伯太圏域の将来人口は今後も減少傾向で推移し、令和2年度の4,359人から、令和5年度には4,101人、令和22年度には2,694人にまで減少することが見込まれています。

高齢者人口についても令和5年度には1,678人にまで減少することが見込まれますが、総人口の減少により、高齢化率は増加し、40.9%となることが想定されます。

また、介護需要に結びつきやすい75歳以上の後期高齢者人口については、当面増加傾向で推移し、令和5年度には高齢者人口の6割程度を占める957人となることが想定されます。



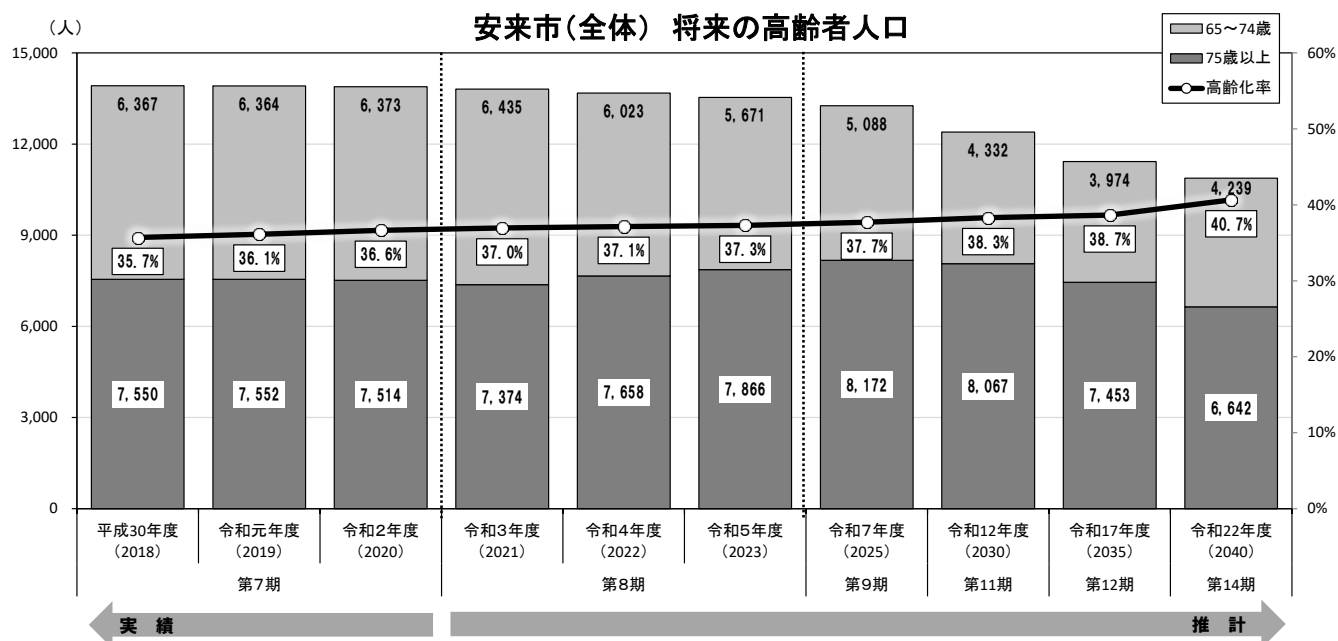
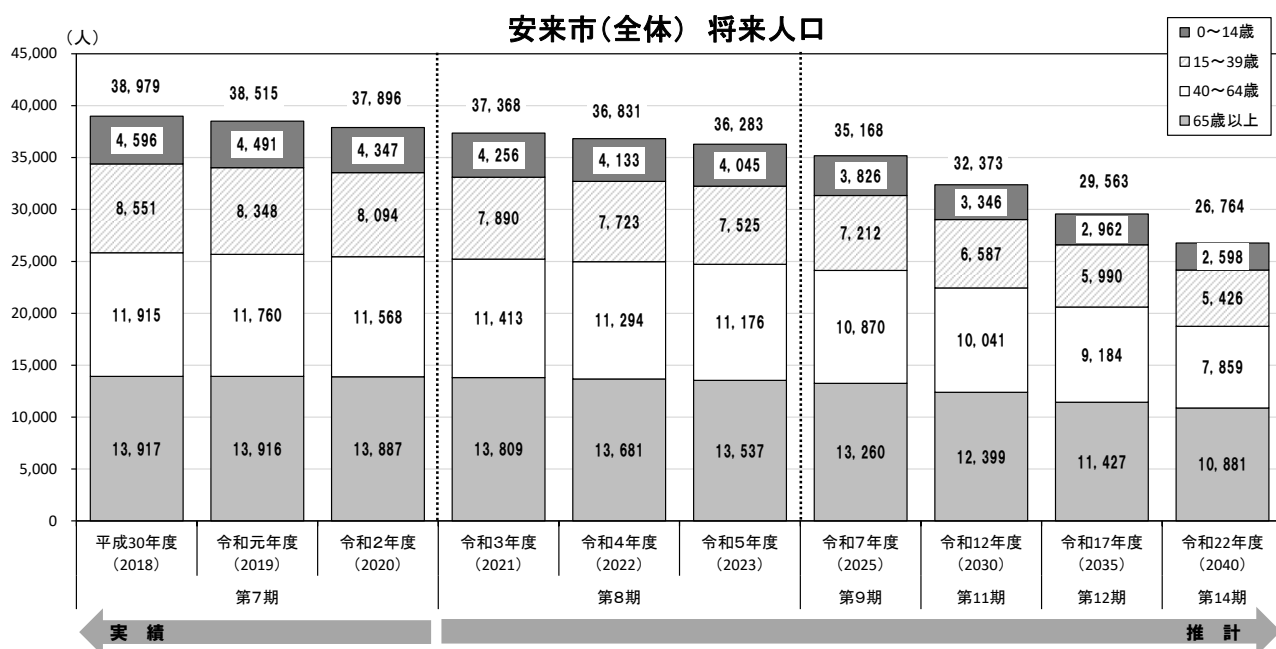
※資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）
 ※将来人口は、性別・1歳別コーホート変化率法による推計

(4) 安来市(全体)の状況

安来市(全体)の将来人口は今後も減少傾向で推移し、令和2年度の37,896人から、令和5年度には36,283人、令和22年度には26,764人にまで減少することが見込まれています。

高齢者人口についても令和5年度には13,537人にまで減少が見込まれますが、総人口の減少により、高齢化率は増加し37.3%となることが想定されます。

また、介護需要に結びつきやすい75歳以上の後期高齢者人口については、今後増加傾向で推移し、令和5年度には高齢者人口の6割程度を占める7,866人となることが想定されます。



※資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

※将来人口は、性別・1歳別コーホート変化率法による推計

3 アンケート調査の概要と結果からみる課題

(1) 調査の目的

本計画の策定にあたり、市内の高齢者や介護者、事業者の皆様の生活や健康の実態等を把握し、これを計画策定の基礎資料とするために、4種類のアンケート調査を実施しました。

(2) 実施概要

[調査対象と配布数]

調査名	対象者	配布数	回収数		回収率	
			有効票	白票		
住民向け	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の要介護認定者以外	3,000	2,079	0	69.3%
	在宅介護実態調査	在宅の要介護認定者	229	194	0	84.7%
事業者向け	介護保険サービス事業所アンケート	介護保険サービスを提供する市内事業所	101	75	0	74.3%
	介護保険サービス事業所職員アンケート	市内事業所の職員	225	159	0	70.7%

[調査方法等]

令和2年8～9月に、郵送による配布・回収にて調査を実施しました。なお、在宅介護実態調査については、令和元年10月～令和2年3月に認定調査員の聞き取りで調査を実施しました。

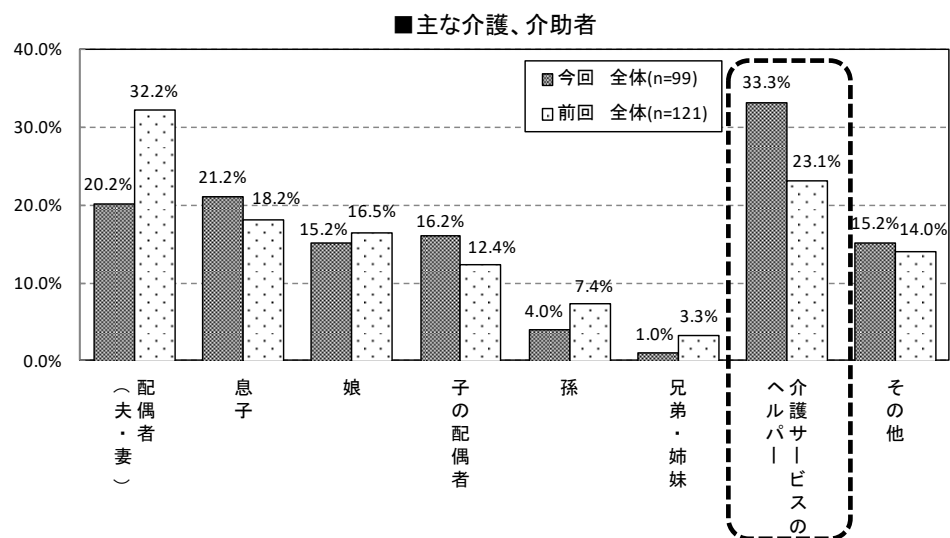
(3) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査からみる課題

① 介護の状況について

介護・介助が必要となる主な要因として「高齢による衰弱」の割合が高く、自立した生活を維持するためにも、健康寿命の延伸につながる健康づくり、介護予防の取組が重要です。

また、主な介護・介助者は、前回調査と比

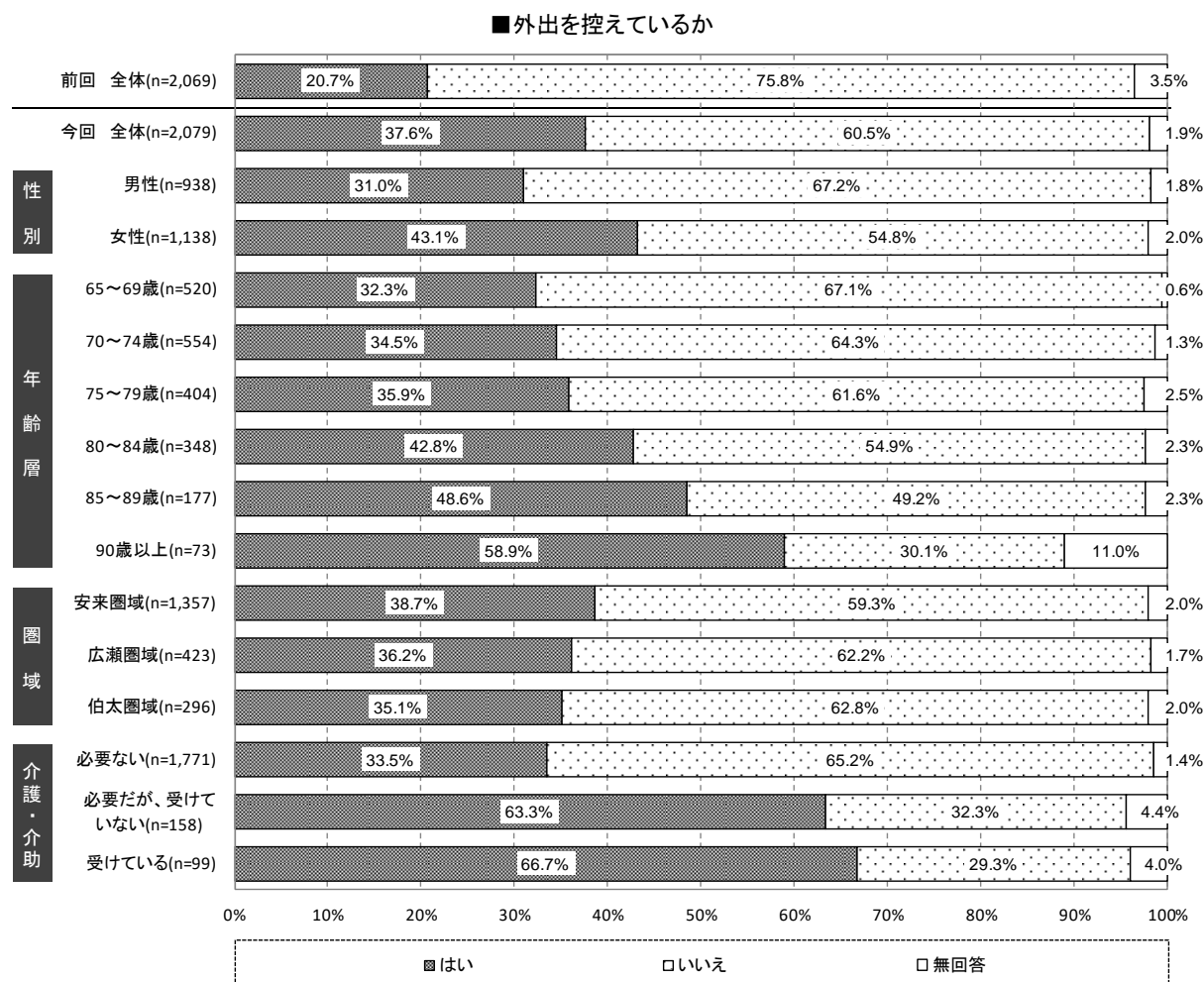
べ介護サービスのヘルパーが大きく増加しており、今後も介護人材の確保が求められます。



②外出について

高齢化が進むとともに、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大が危惧される中で、外出を控えている方が、前回の調査と比べ大きく増加しています。また、外出の際の移動手段は7割弱が「自動車（自分で運転）」と回答しています。

外出は社会参加や介護予防につながる重要な要素である中で、感染症対策も含め、高齢になっても安全に外出することのできる手段の確保の検討が求められます。



③地域の活動について

地域の健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加者として「参加したい」と回答した方が5割強、企画・運営として「参加したい」と回答した方が3割強みられました。

高齢化の進展や、ライフ・スタイルの多様化により、地域活動の担い手の確保が困難となっている中で、高齢者は貴重な地域の人材であることから、様々な活動の情報提供、活動団体や事業者とのマッチング支援の体制強化等に向けた検討を進め、介護予防、ひいては地域の支え合いの体制づくりにもつなげていく視点が求められます。

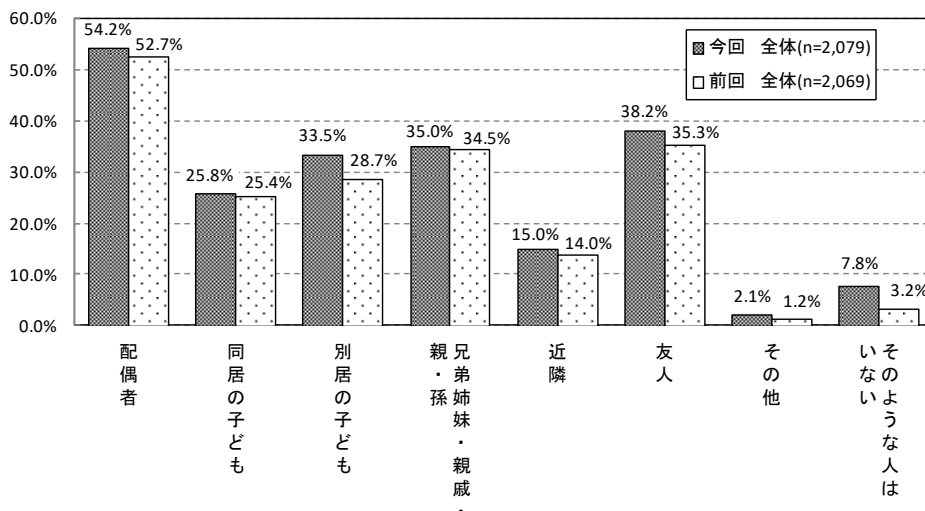
④人とのつながりについて

■心配事や愚痴(ぐち)を聞いてくれる人

心配事や愚痴(ぐち)を聞いてくれる人、看病や世話をしてくれる人は、そのほとんどが配偶者をはじめとした家族や友人となっています。

一方で、家族や友人以外の相談相手が「いない」と回答した方は3割を超えている中で、配偶者がいない方や、家族が

近隣にいない方、地域とのつながりが薄い方等が孤立しないように、総合的な相談窓口である地域包括支援センターの周知や、地域の見守り等の体制を構築・強化することが必要です。

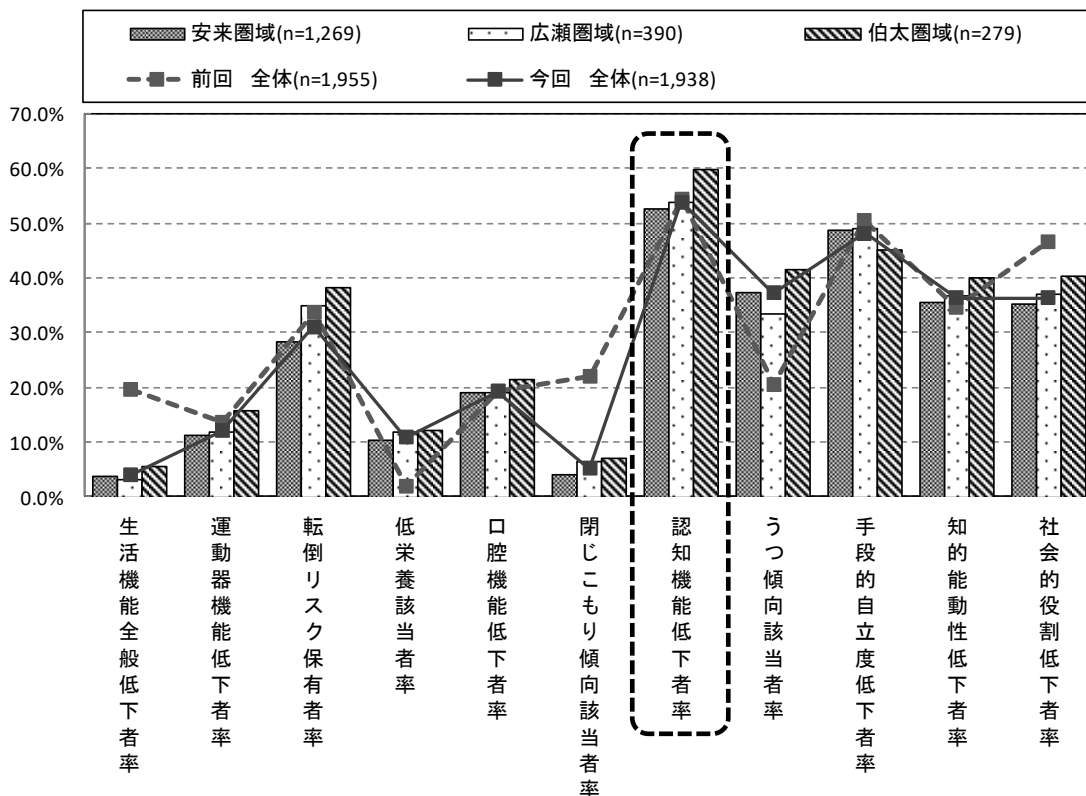


⑤認知症について

アンケート調査結果に基づく生活機能評価による「認知機能低下者率」が5割を超えている中で、「認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいる」と回答した方は1割程度、また「認知症に関する相談窓口を知っている」と回答した方は3割程度となっています。

認知症になっても、地域で自分らしく暮らし続けることのできる社会の実現が求められている中で、相談窓口の周知も含め、認知症に関する基本的な情報を、広く市民へ共有することが求められます。

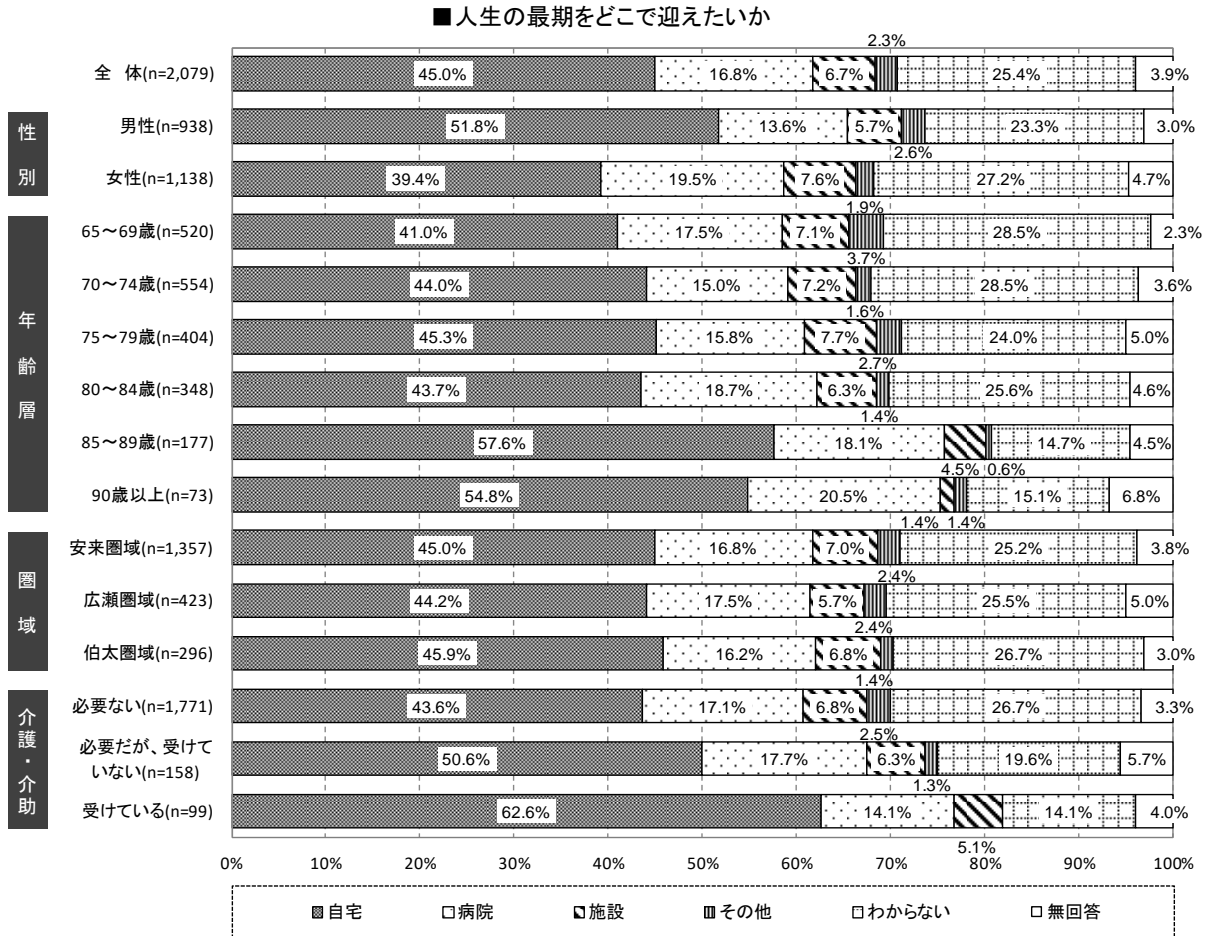
■分野別機能低下等リスク該当者の状況



⑥今後の生活について

介護が必要になった場合に望む介護の在り方としては、6割弱の方が「自宅での介護」を希望しており、「施設での介護」を希望する方は1割強となっています。また、人生の最後を「自宅で迎えたい」方は5割弱、「施設で迎えたい」方は1割未満となっています。

多くの方が住み慣れた地域での暮らしを希望していることを踏まえ、高齢期に入る以前の健康づくりや、介護予防・フレイル予防、重度化予防の取組に加え、生活支援、介護、医療等を連携した、地域の実態に基づいた地域包括ケアシステムの構築が重要になると考えられます。



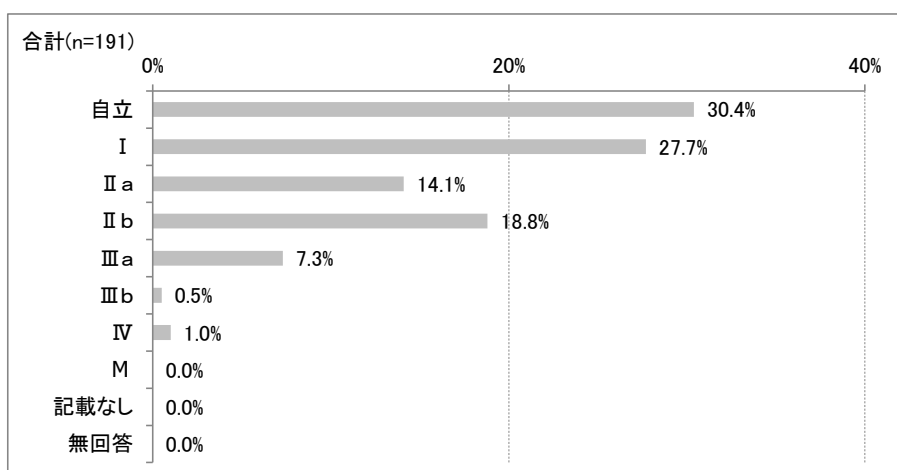
(4) 在宅介護実態調査からみる課題

①地域での暮らしの継続について

施設への入所・入居を検討している方は2割弱という中で、多くの方が住み慣れた地域での暮らしを望んでいると考えられます。

介護者の高齢化が進む中でこうした希望を実現する意味でも、介護者の介護に関する不安の軽減は重要であり、必要な介護サービス等の充実が求められます。また、要介護認定を受けている方の多くが何らかの認知症状を有している中で、認知症に関するケアの充実や、地域における理解促進等も求められます。

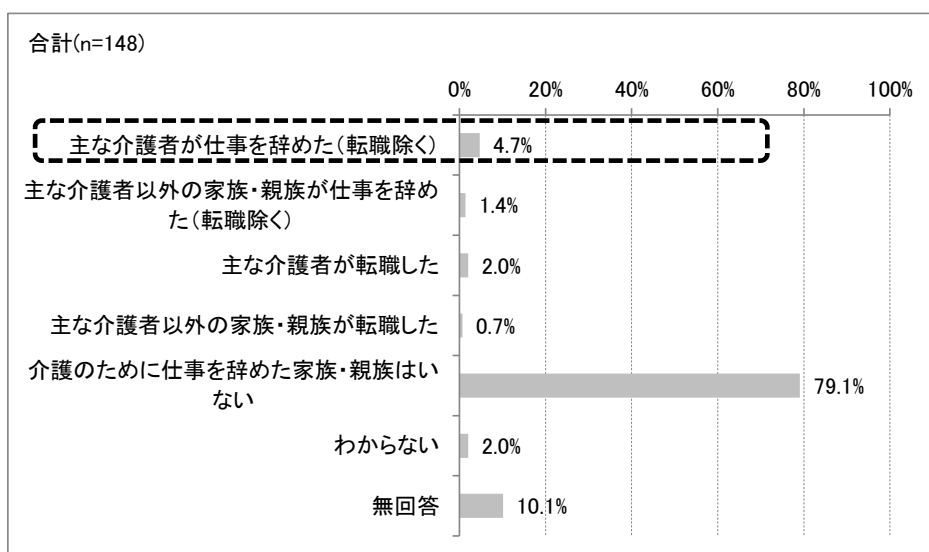
■ 日常生活自立度(※「自立」を除き何らかの認知症状を有する)



②介護者の就労継続について

介護のために離職された方、また今後の「就労の継続が難しい」と感じている方がいる中で、介護保険サービス等の公的な支援に加え、多様な働き方を実現し、介護と就労を両立するための事業所等への啓発や支援等の取組の検討も必要です。

■ 介護のための離職の有無



(5) 介護保険サービス事業所・事業所職員アンケートからみる課題

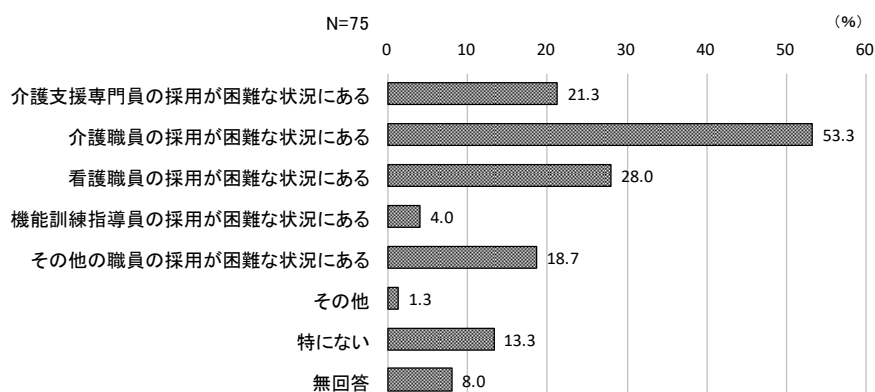
①介護職員の人材確保について

介護保険サービス事業所の職員の採用状況について、「困難な状況」と回答した事業所が5割を超えており、そのうち、採用が困難な理由として6割を超える事業所が「賃金が安い」と回答しています。また、事業所で働いている職員が感じている問題

は、給料を含めた「雇用条件」が5割弱と割合が高くなっていますが、それ以上に年齢等の「自分自身の問題」の割合が高く、5割を超えています。

今後も高齢化が進展することが想定される中で、介護保険サービスの利用ニーズは高まると考えられます。サービスを提供する介護職員の人材の確保に向けた取組の検討が、今後も求められます。

■ 職員の採用状況(事業所)

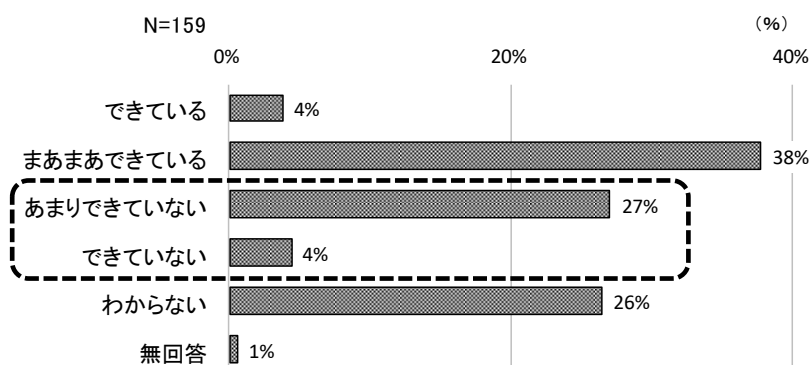


②介護保険制度の周知について

住民やサービス利用者に対して、介護保険制度の周知や広報について、「できていない」と感じている事業所職員が3割を超えています。また、介護保険制度を円滑に運営していくために必要だと思うことについては、「介護保険制度についての市民への周知を充実する」が4割以上と、最も割合が高くなっています。

介護が必要になっても、住み慣れた地域や、在宅での暮らしを実現するため、また介護をする家族を支えるためにも、これまで以上に介護保険サービスや制度の周知に取り組むことが求められます。

■ 介護保険制度の周知や広報(事業所職員)



4 第7期計画の進捗評価結果

(1) 評価の方法

評価にあたっては、第7期計画の55の事業を、3つの評価基準（「計画通り実施＝10点」「一部実施＝5点」「未実施＝0点」）で点数化しました。

さらに、3つの基本目標や8つの取り組み方針、21の主な施策といった、より上位の枠組みで平均値を算出し、計画全体の検証を行いました。（※平均値が高いほど良い評価となる）

(2) 評価の結果

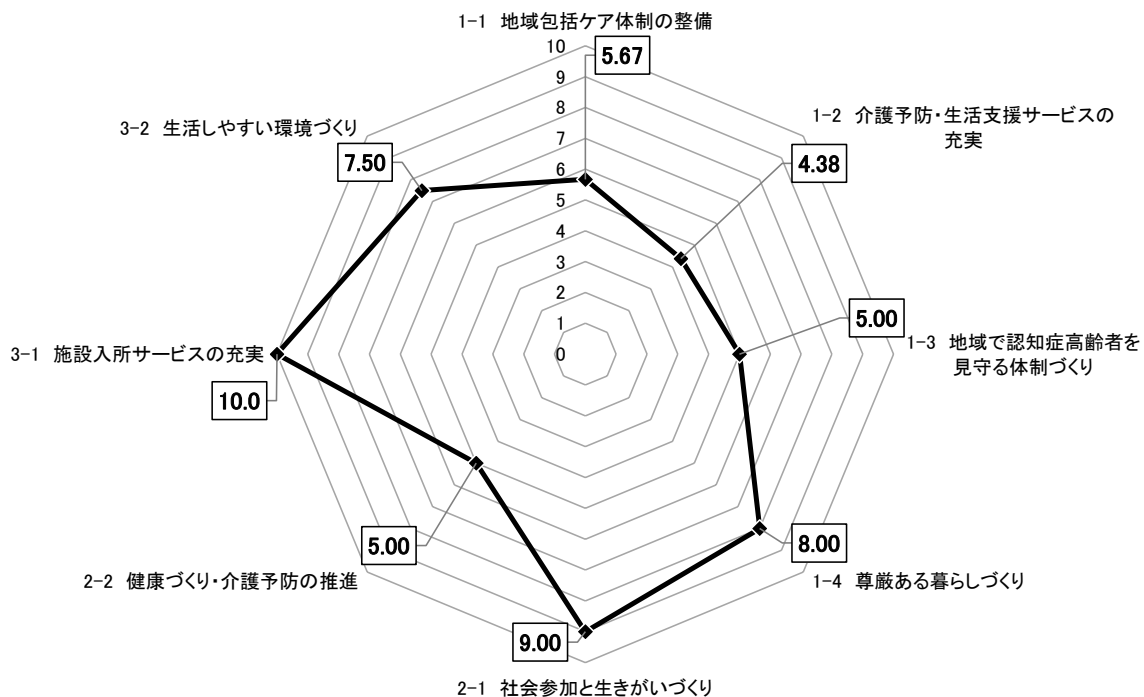
計画全体の評価の平均値は6.09（概ね「一部実施」の水準）となっています。

基本目標ごとの評価の平均値は、「基本目標2」が6.67、「基本目標3」が8.33と全体の平均値を上回っている一方で、「基本目標1」は5.54と全体の平均値を下回っています。

評価対象	平均値
計画全体	6.09
基本目標1 地域で支えあう環境づくり（地域包括ケアの推進）	5.54
基本目標2 いきいき元気生活の実現	6.67
基本目標3 安心して暮らせるまちづくり	8.33

取り組み方針の評価は、「1-4」「2-1」「3-1」「3-2」が計画全体の平均値を上回っている一方で、「1-1」「1-2」「1-3」「2-2」が平均値を下回っています。

<取り組み方針の評価>

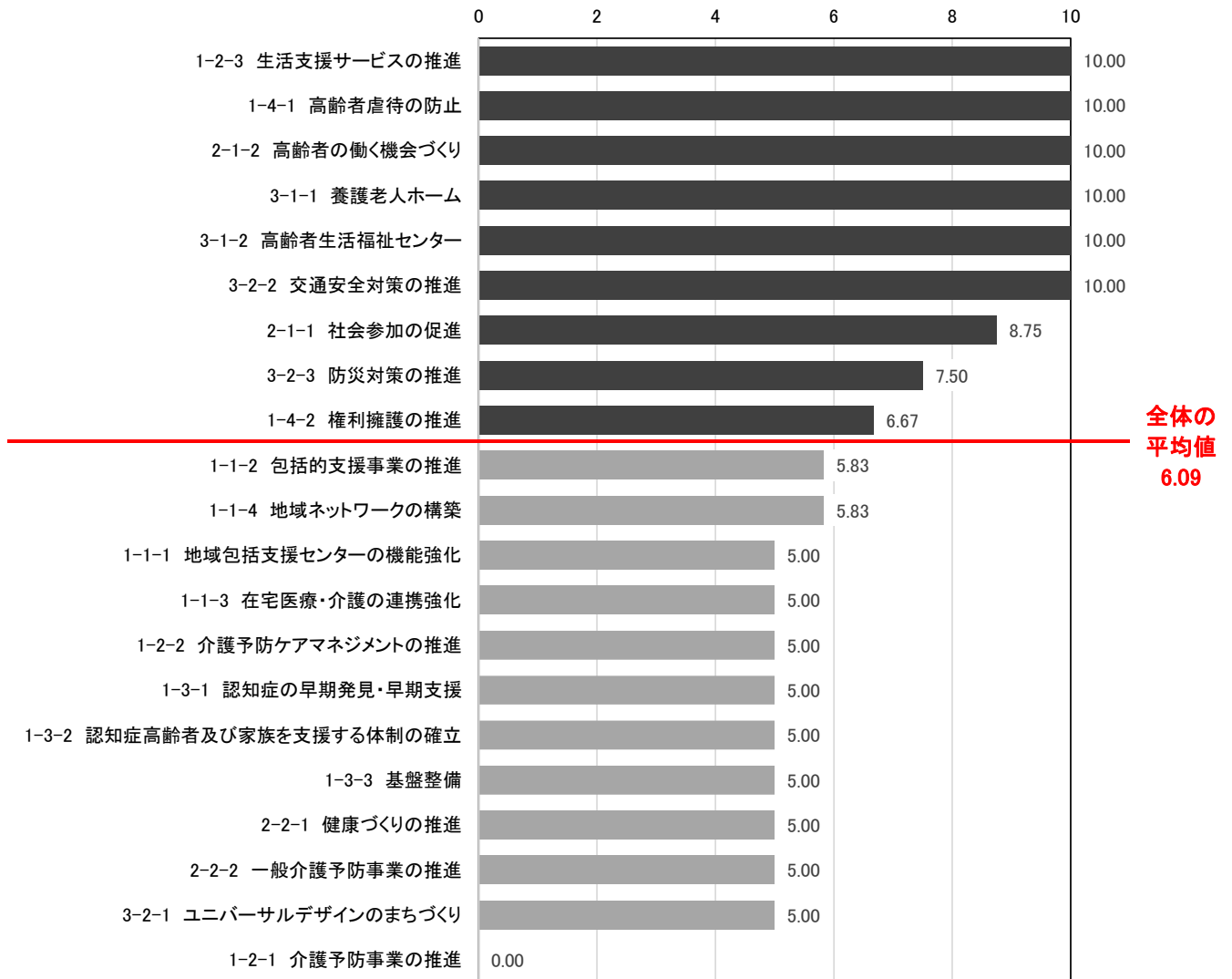


※グラフの「1-1」等の数字は、先頭の数字が『基本目標』、後ろの数字が『取り組み方針』

基本施策ごとの評価としては、「1-2-3」をはじめとした6の基本施策で平均値が 10.0 と最も良い評価となっています。

一方で、「1-2-1」については 0.00（該当する事業がすべて「未実施」の評価）となっているなど、12の基本施策の平均値が、計画全体の平均値を下回っています。

<主な施策ごとの評価>



※グラフの「1-1-1」等の数字は、先頭の数字が『基本目標』、中央の数字が『取り組み方針』、後ろの数字が『主な施策』を表す

5 計画策定にあたっての課題

ここまでの各種調査や分析を踏まえ、本計画の課題を設定します。

課題1 将来の高齢者人口の変化を見据えた、中長期的展望を持った計画づくりが必要

団塊の世代全体が75歳以上となる令和7年、団塊ジュニア世代が高齢者となる令和22年に向けて、全国的に高齢者人口が増加していく中で、本市においても高齢化率の増加が見込まれます。また令和7年度頃にかけて、介護需要が高い後期高齢者人口の増加が見込まれている中で、要介護認定者、認知症高齢者、医療ニーズの高い高齢者、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯などの増加等も想定されます。こうした中長期的展望を踏まえた上で、今後3年間に達成すべき目標・取組等を明らかにすることが求められます。

課題2 安来市の実情に応じた地域包括ケアシステムの明確化、その深化・推進が必要

令和7年が目前に迫る中で、地域共生社会の実現に向けても、本市の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を急ぐ必要があります。

そのためには、本市における地域包括ケアシステムの機能やその整備時期等を明確化するとともに、その中核的役割を担う地域包括支援センターの機能強化をはじめ、そのさらなる深化・推進に向けた取組が求められます。

課題3 高齢になっても元気で、いきいき暮らすための社会参加・介護予防の取組が必要

70歳までの就業機会の確保等、社会的にも高齢者の活躍が求められている中で、本市の多くの高齢者は地域での活動への参加を望んでいます。一方で、今般の新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、外出を控える高齢者が3年前と比べても大きく増加していることから、閉じこもりや運動機能の低下が危惧されます。

感染症の流行下等においても、安心して参加できる健康づくり・介護予防の活動や、そうした場へのアクセスの手段の確保も含めて、検討が求められます。

課題4 認知症に関する正しい知識の普及を含めた認知症 高齢者支援策の充実が必要

今後も高齢化に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれる一方で、認知症の相談窓口をはじめとした認知症の支援に関する周知が十分に進んでいない実態を踏まえ、認知症の人を地域で支えていけるように、認知症に関する正しい知識の普及や、認知症の早期発見・早期対応につながる支援体制の構築等、総合的な取組の推進が必要です。

課題5 住み慣れた地域で暮らし続けることのできる支援の充実が必要

高齢になっても、住み慣れた地域で自立して生活するためには、介護保険サービスや生活支援等の充実が重要である一方、本市においては介護職員の人材不足や介護保険サービスの周知が不足している状況がみられることから、それを補うための取組の検討が求められます。

課題6 安全・安心な暮らしの実現に向けた取組が必要

近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、災害の発生に備えるとともに、新しい生活様式等も踏まえた安全・安心の視点を持って、高齢者福祉全般の推進に取り組むことが求められます。